

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年5月30日から2029年6月7日まで
運用方針	アジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主としてアジア地域の企業の株式に投資します。</p> <p>■組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。</p> <p>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友DSアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年6月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"><p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p></div>

アジア成長投資戦略 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

第 4 期
決算日 2023年6月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてアジア地域の企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア成長投資戦略ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式組 入率	投資信託 組入率	純資産 総額
		税分 配	込金 騰落	額 中率			
(設定日) 2019年5月30日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 90
1期(2020年6月8日)	9,336		0	△ 6.6	91.4	3.7	834
2期(2021年6月7日)	12,677		0	35.8	90.0	3.9	237
3期(2022年6月7日)	11,733		0	△ 7.4	91.4	5.4	157
4期(2023年6月7日)	11,520		0	△ 1.8	89.2	5.1	150

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額		株式組 入率	投資信託 組入率
		騰落	率		
(期首) 2022年6月7日	円 11,733		% —	% 91.4	% 5.4
6月末	11,911		1.5	92.2	5.0
7月末	11,613		△1.0	92.1	5.2
8月末	11,737		0.0	91.0	5.0
9月末	11,250		△4.1	92.1	4.8
10月末	10,972		△6.5	90.3	5.0
11月末	11,284		△3.8	91.2	4.9
12月末	11,143		△5.0	90.4	4.9
2023年1月末	11,615		△1.0	89.8	5.0
2月末	11,443		△2.5	89.8	4.9
3月末	11,345		△3.3	88.6	4.9
4月末	11,272		△3.9	89.2	5.2
5月末	11,360		△3.2	89.1	5.1
(期末) 2023年6月7日	11,520		△1.8	89.2	5.1

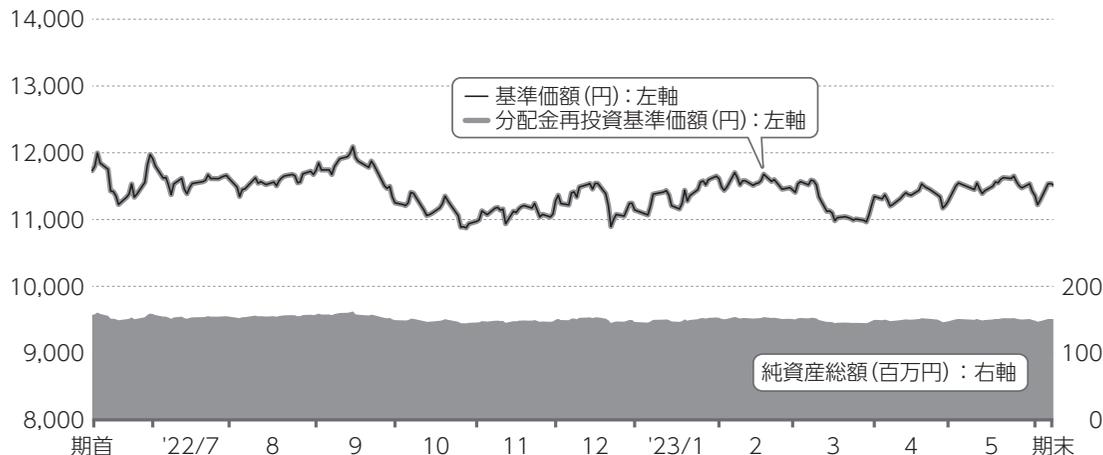
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,733円
期末	11,520円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

当ファンドは、アジア地域の企業の株式に投資しました。組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」*に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション(投資価値評価)を重視しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

上昇要因

- コロナ禍からの経済再開や資本効率改善、企業価値向上に向けた取組み加速への期待などから日本の株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 米中対立の激化や中国の景気悪化懸念などから、香港や中国本土株式市場が下落したこと
- 主に韓国やベトナムで組入れた銘柄の株価が軟調となったこと

投資環境について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

香港や中国本土、東南アジアが下落した一方、インドや台湾、日本などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では概ね横ばいでした。為替市場では、アジア・オセアニア通貨は、対円で概ね横ばいから上昇となりました。

アジア・オセアニアの株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では概ね横ばいとなりました。

香港や中国本土株式市場は、10月末にかけて調整した後、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、不動産市場の支援策強化などから景気回復期待が高まり上昇しましたが、2023年1月下旬で頭打ちとなり、期間を通じては下落となりました。また、マレーシアやタイ、インドネシア、ベトナムなど東南アジア市場は、米国の金融引き締めや米中の対立が長期化する中、グローバル景気の減速懸念などから下落しました。中でも経済面で依存度の高い中国の緩慢な景気回復は投資家の失望を誘いました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。台湾は、期間の前半はグローバル景気の減速懸念などから上値の重い展開でしたが、その後は徐々に持ち直し、半導体市況の回復期待が高まった5月以降はテク

ノロジー関連株を中心にさらに上昇しました。日本も、期の初めから3月にかけてレンジ内の動きが続きましたが、その後は、コロナ禍からの経済再開や日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたこと、資本効率改善や企業価値向上に向けた取り組み加速への期待などを受けて上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円

アジア成長投資戦略ファンド

高が進みました。しかし、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で横ばいから上昇となりました。

ポートフォリオについて(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

期間中は、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスや西日本旅客鉄道など、外国人観光客や国内旅行の回復による業績拡大が見込まれる日本の観光産業関連銘柄を購入しました。また、海外からの観光客などタイへの入国者増加による業績拡大が見込まれるタイ空港公社

を購入しました。

一方、アジア各国・地域のリオープンング拡大でレジャーの選択肢が増える中、ゴルフ需要の鈍化が懸念される台湾の大田精密を売却しました。利益成長鈍化への懸念からDKSHホールディングス・マレーシアやベトナムのフォーニアン・ジュエリーも売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,446

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りませんが、実質金利が上昇し、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ局面が最終段階に近づいていることは、アジア・オセアニアの株式市場にとっては好材料と言えます。アジア・オセアニアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、市場は安定化すると予想します。

当ファンドでは、今後もアジア・オセアニア地域において「成長が期待できる分野」に

関連する事業を行う企業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視して厳選投資します。「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、①「コト消費」ニーズを満たす「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」としています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア成長投資戦略ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年6月8日から2023年6月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	193円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,420円です。
(投信会社)	(94)	(0.825)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(94)	(0.825)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.060	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.060)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	3	0.023	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.023)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	179	1.566	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(138)	(1.204)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(41)	(0.355)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	382	3.343	

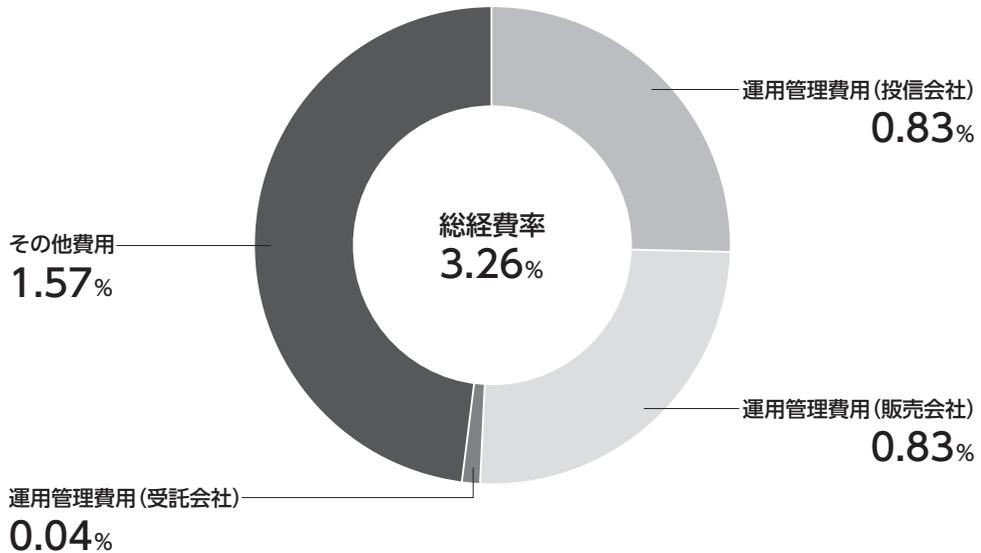
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は3.26%です。

アジア成長投資戦略ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年6月8日から2023年6月7日まで)

(1) 株 式

			買 付		売 付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場		千株	千円	千株	千円
			3.2 (1.8)	12,796 (-)	3.3	11,828
外 国	香 港		百株	千香港・ドル	百株	千香港・ドル
			44 (0.6)	171 (-)	440	144
	シ ン ガ ポ ー ル		百株	千シンガポール・ドル	百株	千シンガポール・ドル
			- (16.79)	- (3)	188	19
	台 湾		百株	千台湾・ドル	百株	千台湾・ドル
			-	-	70	931
	イ ン ド		百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
			4	1,064	-	-
中 国		百株	千オフショア・人民元	百株	千オフショア・人民元	
		-	-	78	176	
マ レ ー シ ア		百株	千マレーシア・リンギット	百株	千マレーシア・リンギット	
		-	-	147	66	
タ イ		百株	千タイ・バーツ	百株	千タイ・バーツ	
		52	377	-	-	
ベ ト ナ ム		百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン	
		- (70.55)	- (-)	54	548,606	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

アジア成長投資戦略ファンド

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	口	千香港・ドル	口	千香港・ドル
	LINK REIT	-	-	-	-
		(540)	(29)		
	LINK REIT -RIGHTS	-	-	-	-
		(-)	(△ 5)		

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,274千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	136,711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月8日から2023年6月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年6月8日から2023年6月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア成長投資戦略ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年6月7日現在)

(1) 国内株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末	
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
化学 (7.9%)					
ファンケル		1.1	1.1		2,616
機械 (11.2%)					
I H I		1.4	1		3,715
精密機器 (4.7%)					
メニコン		1	0.6		1,551
その他製品 (27.1%)					
スノーピーク		0.8	—		—
バンダイナムコホールディングス		—	1.5		5,119
アシックス		—	1		3,868
陸運業 (5.4%)					
西日本旅客鉄道		—	0.3		1,778
小売業 (10.8%)					
マツキヨココカラ&カンパニー		0.7	—		—
FOOD & LIFE COMPANIES		0.7	—		—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		—	1.4		3,584
サービス業 (32.9%)					
オリエンタルランド		0.2	1		5,379
リゾートトラスト		1.1	1.1		2,337
共立メンテナンス		0.9	0.6		3,174
		千株	千株		千円
合 計	株 数 ・ 金 額	7.9	9.6		33,123
	銘 柄 数 < 比 率 >	9銘柄	10銘柄		< 22.0% >

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

アジア成長投資戦略ファンド

(2) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ) MAKEMYTRIP LTD	百株 6	百株 6	千アメリカ・ドル 17	千円 2,397		消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1銘柄	6 1銘柄	17 -	2,397 <1.6%>		
(オーストラリア) IDP EDUCATION LTD SONIC HEALTHCARE LTD	百株 17.63 7.53	百株 17.63 7.53	千オーストラリア・ドル 39 26	千円 3,639 2,476		消費者サービス ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25.16 2銘柄	25.16 2銘柄	65 -	6,116 <4.1%>		
(香港) MTR CORP CHINA RESOURCES BEER HOLDING HAINAN MEILAN INTERNATIONAL-H TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H TENCENT HOLDINGS LTD MEITUAN-CLASS B JD.COM INC - CL A L'OCCITANE INTERNATIONAL SA H WORLD GROUP LTD SHANGRI-LA ASIA LTD PICC PROPERTY & CASUALTY-H HONMA GOLF LTD	百株 45 20 60 100 6 -	百株 45 20 60 100 6 0.6	千香港・ドル 164 103 81 150 198 7	千円 2,934 1,843 1,451 2,675 3,535 130		運輸 食品・飲料・タバコ 運輸 消費者サービス メディア・娯楽 消費者サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 家庭用品・パーソナル用品 消費者サービス 消費者サービス 保険 耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,218.78 10銘柄	823.38 11銘柄	1,353 -	24,086 <16.0%>		
(シンガポール) GENTING SINGAPORE LTD SINGAPORE TECH ENGINEERING SATS LTD	百株 481 72 52	百株 293 72 68.79	千シンガポール・ドル 28 26 17	千円 2,958 2,728 1,780		消費者サービス 資本財 運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	605 3銘柄	433.79 3銘柄	72 -	7,467 <4.9%>		
(台湾) UNIMICRON TECHNOLOGY CORP O-TA PRECISION INDUSTRY CO	百株 40 70	百株 40 -	千台湾・ドル 708 -	千円 3,213 -		テクノロジー・ハードウェアおよび機器 耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	110 2銘柄	40 1銘柄	708 -	3,213 <2.1%>		
(インド) COMPUTER AGE MANAGEMENT SERV PHOENIX MILLS LTD	百株 -	百株 4	千インド・ルピー 869 2,593	千円 1,478 4,409		商業・専門サービス 不動産管理・開発	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16.95 1銘柄	20.95 2銘柄	3,463 -	5,887 <3.9%>		
(インドネシア) MULTI BINTANG INDONESIA PT KALBE FARMA TBK PT MITRA ADIPERKASA TBK PT	百株 165 1,446 2,867	百株 165 1,446 2,867	千インドネシア・ルピア 140,662 294,984 516,060	千円 1,322 2,772 4,850		食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,478 3銘柄	4,478 3銘柄	951,706 -	8,946 <5.9%>		
(韓国) HOTEL SHILLA CO LTD LG INNOTEK CO LTD	百株 3.6 1.18	百株 3.6 1.18	千韓国・ウォン 28,080 36,344	千円 3,018 3,906		一般消費財・サービス流通・小売り テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

アジア成長投資戦略ファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
S-1 CORPORATION	2.05	2.05	11,090	1,192	商業・専門サービス	
NAVER CORP	1.39	1.39	28,425	3,055	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	8.22	8.22	103,940	11,173	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<7.4%>	
(中国)	百株	百株	千円	千円		
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	27	27	122	2,388	運輸	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	10	10	117	2,304	一般消費財・サービス流通・小売り	
BTG HOTELS GROUP CO LTD-A	78	—	—	—	消費者サービス	
CHONGQING FULING ZHACAI-A	25	25	59	1,160	食品・飲料・タバコ	
VENUSTECH GROUP INC-A	38	38	118	2,313	ソフトウェア・サービス	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	12	12	59	1,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	5	5	104	2,045	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	195	117	581	11,380	
	銘柄数<比率>	7銘柄	6銘柄	—	<7.5%>	
(マレーシア)	百株	百株	千円	千円		
DKSH HOLDINGS MALAYSIA BHD	147	—	—	—	資本財	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	148	148	103	3,139	運輸	
小計	株数・金額	295	148	103	3,139	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.1%>	
(タイ)	百株	百株	千円	千円		
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	338	338	971	3,896	ヘルスケア機器・サービス	
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	146	146	963	3,864	不動産管理・開発	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	—	52	365	1,464	運輸	
小計	株数・金額	484	536	2,300	9,225	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<6.1%>	
(ベトナム)	百株	百株	千円	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP	54	99.9	674,325	4,003	運輸	
PHU NHUAN JEWELRY JSC	54	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
FPT DIGITAL RETAIL JSC	34	58.65	336,064	1,995	一般消費財・サービス流通・小売り	
VINCOM RETAIL JSC	154	154	421,190	2,500	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	296	312.55	1,431,579	8,499	
	銘柄数<比率>	4銘柄	3銘柄	—	<5.6%>	
合計	株数・金額	7,738.11	6,949.05	—	101,533	
	銘柄数<比率>	41銘柄	40銘柄	—	<67.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア成長投資戦略ファンド

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	5,110	5,110	22	2,052	1.4	
TRANSURBAN GROUP	2,110	2,110	30	2,839	1.9	
小 計	口 数・金 額	7,220	7,220	52	4,892	3.2
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.2%>	
(香港)	口	口	千香港・ドル	千円		
LINK REIT	2,700	3,240	154	2,746	1.8	
小 計	口 数・金 額	2,700	3,240	154	2,746	1.8
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.8%>	
合 計	口 数・金 額	9,920	10,460	—	7,639	5.1
	銘 柄 数<比 率>	3銘柄	3銘柄	—	<5.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年6月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	134,656	88.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,639	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,877	6.5
	152,173	100.0

※期末における外貨建資産（115,264千円）の投資信託財産総額（152,173千円）に対する比率は75.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.51円、1オーストラリア・ドル=93.21円、1香港・ドル=17.79円、1シンガポール・ドル=103.55円、1台湾・ドル=4.538円、1インド・ルピー=1.70円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.75円、1オフショア・人民元=19.578円、1マレーシア・リンギット=30.302円、1タイ・バーツ=4.01円、100ベトナム・ドン=0.593円です。

アジア成長投資戦略ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	152,173,385円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,458,245
株 式 (評 価 額)	134,656,699
投 資 証 券 (評 価 額)	7,639,353
未 収 配 当 金	419,088
(B) 負 債	1,271,979
未 払 解 約 金	47
未 払 信 託 報 酬	1,267,049
そ の 他 未 払 費 用	4,883
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	150,901,406
元 本	130,990,115
次 期 繰 越 損 益 金	19,911,291
(D) 受 益 権 総 口 数	130,990,115口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,520円

※当期における期首元本額134,014,264円、期中追加設定元本額3,215,469円、期中一部解約元本額6,239,618円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年6月8日 至2023年6月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,689,763円
受 取 配 当 金	2,652,831
受 取 利 息	38,181
そ の 他 収 益 金	45
支 払 利 息	△ 1,294
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 465,169
売 買 益	16,466,837
売 買 損	△16,932,006
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,934,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,709,806
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,308,262
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,312,835
(配 当 等 相 当 額)	(2,007,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,305,300)
(G) 合 計 (D + E + F)	19,911,291
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	19,911,291
追 加 信 託 差 損 益 金	4,312,835
(配 当 等 相 当 額)	(2,007,535)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,305,300)
分 配 準 備 積 立 金	30,038,737
繰 越 損 益 金	△14,440,281

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は786,852円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,007,535
(d) 分配準備積立金	30,038,737
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	32,046,272
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,446.46
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。